

No.	項目案	内 容
1	クラウドファンディング制度の導入の検討	クラウドファンディングによる新たな財源確保の手法を検討する（ふるさと納税を活用することでふるさと納税の推進にもつながる）。
2	災害援護資金の収納率の向上	据置期間が終わり、償還期間が始まっており、貸付金額も多額である。
3	生活扶助費返還金の収納率の向上	他の債権同様に未収金が発生している。
4	ガソリン給油所の自由化	指定された場所で給油しているが、セルフ給油所でも給油できるようにすれば、利便性及び経費節減が図られる。
5	選挙事務の効率化	当日投票管理システムを導入し、名簿対照事務を効率化し、投票者の待ち時間を短縮するとともに、事務従事者を削減する。
6	選挙投票事務の民間委託の導入	従事者の確保の難しさ等の問題に民間委託することで対応する。
7	投票所数等の見直し	投票所の開設数や開設時間を見直すことにより、経費の削減を図る。
8	選挙事務従事者の手当の見直し	手当の見直しを行うことにより、経費が削減される。
9	広域行政事務組合負担金の適正化の実施	多額の負担をしている広域においても行革の推進が必要なため。
10	下水道事業の経営安定化	一般会計からの繰入金金の削減を図る。
11	上品の郷の管理運営業務の見直し	第3セクターの中でも経営状況の悪化が著しい。
12	統計調査業務の効率化	調査員の確保の難しさ等の問題に民間委託することで対応し、また人件費の削減を図る。
13	長期継続契約基準の見直し	長期継続契約を行うことができる範囲の拡大により、事務的負担を軽減する。
14	会計年度任用職員数の適正化	会計年度任用職員にも期末手当の支給がされるようになっており、適正な人員の配置により人件費を削減する。
15	旅費支給基準の見直し	実費精算を行う等支給内容の見直しを行うことにより、経費の削減を図る。
16	働き方改革の推進	ワーク・ライフ・バランスの実現を目指す（時間外勤務の抑制（上限時間遵守）、年次有給休暇の年間5日以上取得など）。
17	非常警戒配備体制の見直し	状況に応じた適切な人員配置及び震度4における配備体制の見直しを行い、人件費を抑制する。
18	災害時の防災体制の整理	総合支所の人員が少なくなる中で、本庁を中心とした災害に対応できる体制を検討する。
19	防災教育の推進	防災教育の推進により、市民と行政と連携した地域の防災体制の強化を図る。
20	選挙事務体制の整理	総合支所の人員が少なくなる中で、本庁を中心とした選挙に対応できる体制を検討する。
21	税申告受付体制の整理	総合支所の人員が少なくなる中で、本庁を中心とした申告に対応できる体制を検討する。